

事務事業名		移住総合情報発信事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業			
政策体系	政策名	01 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間		予算科目			
	施策名	05 豊かな地域資源を活用した観光の振興							
	基本事業名	01 観光客の誘致と観光宣伝の充実							
根拠法令				<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 27 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		会計			
所属	部課名	企画政策部企画調整課				01	02	01	06
	課長名	伊藤 喜久雄				事務事業区分		A 政策事業 B 施設整備	
	係名	企画係	電話			0192-27-3111	C 施設管理 D 補助金等		E 一般(A～D以外)
	担当者	田村 勇貴	内線	229					
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
首都圏等を中心とする移住希望者等へ関連情報を発信し、移住・交流を促進する。 [具体的な取組] 以下の団体及びサイトを通じて、情報を発信する。 ・全国移住ナビ ・JOIN(一般社団法人移住・交流推進機構) ・移住定住ポータルサイト「いわてイーハート一部に入ろう!」(岩手県) ・認定NPO法人ふるさと回帰支援センター(ふるさと回帰支援センター(東京都)内に「いわて暮らしサポートセンター」が設置され、岩手県移住コンシェルジュ(岩手県専任の移住相談員)が配置されている。)				総投入量(千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0					

1 現状把握の部(DO)

① 手段(主な活動)		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
前年度実績(前年度に行った主な活動) ・移住・定住サイトでの情報発信 ・東北U・Iターン大相談会等への出席		名称 ア 移住希望者への情報発信サイト数 イ 移住希望者を対象としたイベントへの出席回数 ウ	
今年度計画(今年度に計画している主な活動) ・移住・定住サイトを活用した情報発信 ・移住希望者を対象としたイベントへの出席		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 名称 カ 全国の人口 キ ク	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		全国の移住希望者	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		移住に関する情報を広く入手できる	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 名称 サ 移住相談件数 シ ス	
当市の魅力がPRされ、認知度が高まる。			

② 総事業費・指標等の推移									
		年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円				40	44	44
	事業費計(A)		千円	0	0	0	40	44	44
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
		延べ業務時間	時間	20	20	40	40	40	40
		人件費計(B)	千円	80	80	160	160	160	160
		トータルコスト(A)+(B)		千円	80	80	160	200	204
⑤ 活動指標	ア	サイト	2	2	2	2	2	2	
	イ	回			1	1	2	2	
	ウ								
⑥ 対象指標	カ	万人	12,692	12,706	12,675	12,652	12,625	12,625	
	キ								
	ク								
	サ	件	5	11	11	19	34	30	
⑦ 成果指標	シ								
	ス								

事務事業ID	1725	事務事業名	移住総合情報発信事業
--------	------	-------	------------

- (3) 事務事業の環境変化・住民意見等
- ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 国のまち・ひと・しごと創生総合戦略において、東京一極集中の是正の一つの手法として、移住・交流の推進が重要政策として位置付けられており、本市においても、人口減少対策の有効な手段として取り組む必要があった。
- ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
 全国的に移住のスタイルは、完全な移住だけではなく、シーズンステイ等、個人それぞれの価値観に合わせて多様になっている。
- ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 移住に関心のある方からの問合せは、徐々に増加しており、問合せの内容も一般的な仕事や住まいに関するもの、他、様々な問合せがある。議会からも少子高齢化や人口減少への対策として移住・定住の取組の強化を求める意見が寄せられている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 移住情報サイト等を通じて情報を発信することにより、当市の認知度向上が図られることとなり、政策体系と整合している。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 移住を希望している人に向けて情報を発信することにより、当市を知り、移住の候補地として検討してもらう一助とするもの。 移住の実現は、当市の人口減少にもつながることから妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 移住情報サイト等を通じるにより、移住希望者に対象を絞った情報発信が可能となる。 移住・交流の促進の端緒は、移住希望者に当市への興味を持ってもらうことからであり、対象・意図は適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 移住情報サイト等を通じて、鮮度の高い情報を提供するほか、首都圏で開催される移住フェア等を活用したPRを行うことで、より多くの移住希望者に効果的な情報発信が可能となり、成果向上の余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 移住促進策は、直ちに成果が生じるものではないことから、移住情報サイト等を通じた情報提供を継続して実施すべきである。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 事業費は人件費と移住フェアへの出展費用であり、削減の余地がない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 鮮度の高い情報発信等には情報収集が欠かせないことから、業務時間の削減はできない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 発信する情報は、希望者が無料で取得できるものである。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																					
1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) → 3 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 情報内容の充実等を図るとともに、移住フェアへの参加等により積極的なPRを行う。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		●																			
	維持			×																		
	低下		×	×																		

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	他の関連する事業・取組を含めた移住促進施策については、施策効果を高めるため、当市の特性を生かすとともに、施策対象を特定する等しながら、総合的かつ戦略的に展開する必要がある。 また、「移住者」の定義を明確化するとともに、当市への「移住者」の把握方法についても、他市の事例を参考にしながら、再検討する必要がある。